



HSFC (エイチフォース) GAPファンド 申請についての概要と注意点

大学発新産業創出基金事業
スタートアップ・エコシステム共創プログラム

公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）

事業概要「大学発新産業創出基金事業」について

国際展開する大学発スタートアップの創出と 高校生等へのアントレプレナーシップ教育の拡大

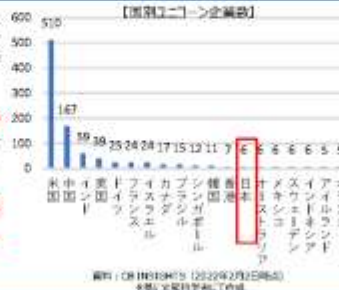
令和4年度第2次補正予算額 1,500億円

※施設整備502億円については、地域中核・特色ある
研究大学の振興の一部と重複計上



背景・課題

- ✓ スタートアップ5年で10倍増を視野に、スタートアップを強力に育成するとともに、国際市場を取り込んで急成長するスタートアップを創出していくためには、**大学発スタートアップ創出力の抜本的強化**が必要
- ✓ そのためには、創業前から、**国際市場への展開可能性を検証するための支援や、地域の大学等から生まれる技術シーズへの支援、起業を志す人材育成の機会を抜本的に拡充**することが重要
- ✓ そこで、スタートアップ創出元年である令和4年度から、**国際展開も見据えたギャップファンド等の支援を大幅に拡充**するとともに**アントレプレナーシップ教育の機会を高校生等へと拡大**する



事業内容

大学発スタートアップの創出を強力に支援するため、国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施する基金を創設するとともに、地域の中核大学等への施設やスタートアップ創出環境の整備、アントレプレナーシップ教育の高校生等への拡大に向けて以下の取組を行う

大学発スタートアップ創出の抜本的強化

事業実施期間：令和4年度～（原則5年間）

- 大学発スタートアップ創出を支援するギャップファンドプログラムの新設
- 拠点都市や地域の中核大学等の技術シーズに対して、海外の専門家等からのメンタリングなどとセットで国際市場への展開可能性を検証するギャップファンドプログラムを創設し、国際市場への展開を目指すスタートアップ等の創出に取り組む

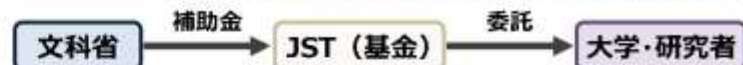
起業家層の拡大に向けたアントレ教育の高校生等への拡大

-EDGE-PRIME Initiative-

10億円

- スタートアップ創出の抜本的拡大に向けて、その基盤となる人材の量や多様性を増やすため、拠点都市を中心にアントレプレナーシップ教育の機会を、優れた理工系数の才能を有することをも始め、将来設計の入り口である高校生等へ拡大
- 件数・単価：1.2億円程度×8拠点
- 交付先：JSTを通じて大学等を支援

大学発新産業創出基金事業 988億円【基金】



- 地域の中核大学等のスタートアップ創出体制の整備
- 大学発スタートアップ創出の抜本的強化に向けて、地域の中核大学等を中心に、地域の金融機関や他大学等と連携して、優れた技術シーズ等を活用した起業を進めるためのエコシステム形成に取り組む

地域中核・特色ある研究大学の連携による

産学官連携・共同研究の施設整備事業

502億円（※）

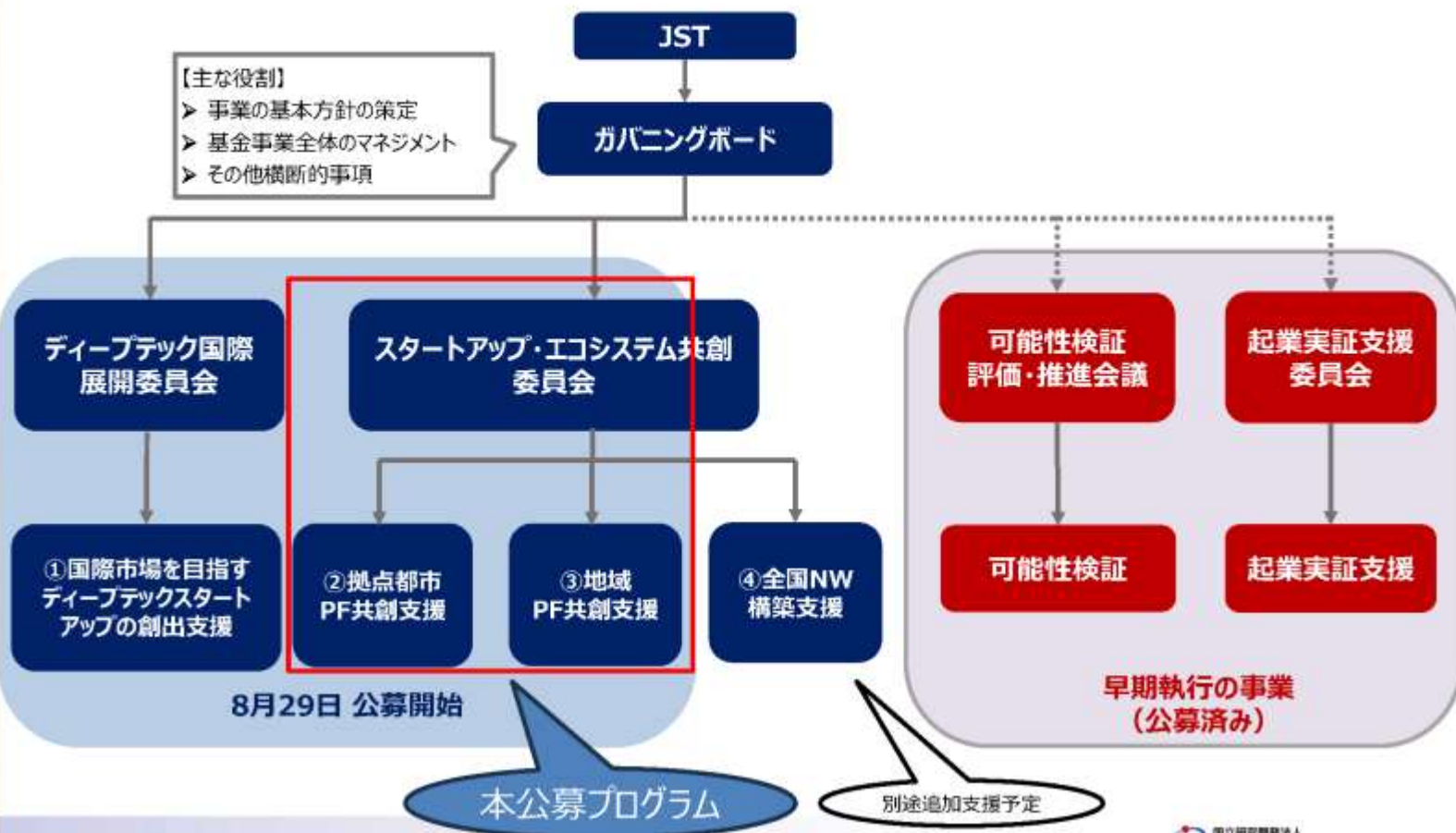
- 研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要施設の整備を支援
- 件数・単価：20億円程度×25件程度
- 交付先：大学

※地域中核・特色ある研究大学の振興の一部と重複計上

3

事業概要 「大学発新産業創出基金事業」について

大学発新産業創出基金事業の全体像



Japan Science and Technology Agency

大学発新産業創出基金事業の基本方針（概要）

目標

- (1) 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する大学等発SUの創出を質・量ともに充実
- (2) 大学等発SUの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成

インパクト

- ・革新的な製品・サービスによる社会課題の解決及び豊かな国際社会の実現
- ・事業成長による我が国の雇用創出及び経済成長の実現
- ・成功事例を積み重ね、より多くの人材が大学等発SUの創出・育成を志す
- ・大学等においてステークホルダーと連携を図り学内のルールや体制を整備

① 国際市場を目指すディープテック スタートアップの創出支援

【趣旨】

ディープテックの優れた研究成果を基に、国際市場への展開を視野に社会・経済に与えるインパクトに掲げるビジョンの実現及びリードする大学等発SUの創出に向けて、概念実証以降のフェーズに入ることが適切とされる課題の事業化と研究開発を、マイルストンの達成に向けて一体的に推進する

【基本的な枠組み】

- ・国際市場展開に向けた事業化及び研究開発マイルストンを設定し、その達成に向けて必要な取組を推進
- ・国内外の事業化推進機関と研究者が共同代表として一体となって推進

【実施期間・費用】

- ・最長3年程度（新規公募・採択はR9年度まで）
- ・総額5億円（直接経費）程度を上限

共通の取組や支援

- ・採択課題の知財戦略に基づく大学等の単独出願特許確保に向けた取組
- ・外部専門機関等の効果的・積極的な活用
- ・施設・設備の確保
- ・起業後の発展に向けた取組

② スタートアップ・エコシステム共創プログラム

【趣旨】

大学等発SU創出にポテンシャルあるシーズを全国から引き出すとともに、国際市場への展開も含め、大学等発SUの創出に向けた取組を増やすとともに、継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを拠点都市PF、地域PF、中心的な役割を果たす各大学等に形成する

【基本的な枠組み】

A) 拠点都市プラットフォーム (拠点都市PF)共創支援

- ・ギャップファンドプログラムの運営及び実施
- ・経営者候補・事業化支援人材の確保と育成等の機能の充実
- ・案件発掘機能の強化（各省の拠点事業との連携含む）
- ・海外のSUエコシステムとのNW構築・強化
- ・地域PFに対するメンタリング 等

【実施期間・費用】

- ・用途仮説設計から概念実証フェーズの手前：原則500万円程度まで、1年程度（新規公募・採択はR9年度まで）
- ・概念実証以降のフェーズ：原則6000万円程度まで、最長3年程度（新規公募・採択はR9年度まで）

B) 地域プラットフォーム (地域PF)共創支援

- ・全国から案件を発掘・育成するための新たなエコシステムを共創
- ・ギャップファンドプログラムの運営・実施
- ・産学官金当の連携体制構築 等
- ・＜拠点都市PFと連携＞
- ・概念実証フェーズ以降のギャップファンドプログラムの実施等

C) 全国ネットワーク 構築支援

- ・全国の拠点都市PFと地域PFが連携し、それぞれのPFの枠組みを超えた研究成果活用型SUの創出支援が可能となる共通基盤の共創

引き続き検討する事項

- ・可能性検証プログラムのR6年度以降について
- ・大学等発SUのモデルケースの創出
- ・マクロトレンド分析
- ・SU創出に深く関わる政府の他事業との連携

令和5年度上記に先立ち実施

- ① プロジェクト推進型起業実証支援・事業プロモータ支援プログラム
- ② 可能性検証プログラム

GAPファンド(スタートアップ創出プログラム) ※JST公募要領から抜粋

「新しい現象の発見を目指す基礎研究ではなく、研究成果と事業化の間のギャップを埋めるため、事業化に向けて達成すべきマイルストーン(研究開発および事業化に向けて節目となる中間目標)を設定し、ビジネスモデルのブラッシュアップ、試作品製作、仮説検証のためのデータ取得(実験結果、計算結果)等の整備を進めるプログラム」

| | ステップ1(プレ支援枠) | ステップ2(スタートアップ組成枠) |
|----------|--|--|
| フェーズ | 応用研究 | 概念実証・スタートアップ組成 |
| 定義・ねらい | 基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げる | 前半ではビジネスとしての可能性の評価と実証(PoC)を行い、起業にあたってクリアすべき課題の解決を目指します(概念実証)。後半ではこれら取組に加え、大学等発SUの組成とVCが投資判断できるレベルに向けて、PcCを継続して実施します(スタートアップ組成) |
| 支援額 | 上限500万円 | 上限6,000万円 |
| 支援期間 | 採択決定(JSTとの契約)から概ね1年間 | 採択決定(JSTとの契約)から3年を上限 |
| 公募時期 | 年1回 | 年1回/10月頃公募予定 |
| 採択予定件数 | 24件程度 | 4件程度 |
| アグリ・フード枠 | うち 7件程度 | なし |

事業化に向けて研究機関の研究成果と起業・事業化とのギャップを埋めるために行う、

起業・事業化可能性の検証

ビジネスモデルのブラッシュアップ

**試作品開発及び仮説検証のための
データの取得、市場調査**

知財の確保

等を行う研究開発

※純粋な基礎研究用途や、既存及び立ち上げたスタートアップ企業のためには使用することはできません。

対象となる研究開発課題

| | ステップ1 (プレ支援枠) | ステップ2 (スタートアップ組成枠) |
|------|--|---|
| フェーズ | 応用研究 | 概念実証・スタートアップ組成 |
| 対象 | 基礎研究の成果について、ビジネスとしての可能性を評価できる段階まで引き上げる | 前半ではビジネスとしての可能性の評価と実証 (PoCを行い、起業にあたってクリアすべき課題の解決を目指す (概念実証)。後半ではこれら取組に加え、大学等発 SUの組成と VCが投資判断できるレベルに向けて、PoCを継続して実施 (スタートアップ組成) |

※今回の公募はステップ1のみ。ステップ2については秋頃の公募を予定

※申請前に各大学・高専の産学連携担当者に相談の上、申請すること。

ステップ1 (プレ支援枠) 概要

1件あたり
500万円以下

補助対象経費の
10／10

採択予定件数
24件程度
(うちアグリ・フード枠 7件程度)

対象となる研究代表者

次の機関に所属する研究者及び学生（修士課程・博士課程の学生に限る。）

主幹機関 北海道大学

共同機関 小樽商科大学、札幌医科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、北海道科学大学、北海道情報大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、函館工業高等専門学校

協力機関 旭川医科大学、帯広畜産大学、北海道教育大学、札幌市立大学、公立千歳科学技術大学、藤女子大学、酪農学園大学、函館大学、釧路工業高等専門学校

採択された研究開発課題の研究代表者が所属する機関は、
「共同機関」としてJSTと委託契約を取り交わすこととなります。

「協力機関」の場合は、「共同機関」になる必要がありますので、
北海道大学のスタートアップ事務局までお問い合わせください。

✉ : hsfc-jimu@mcip.hokudai.ac.jp

研究代表者の要件

次の**6つの要件を全て**満たしてください。

1

主幹機関・共同機関・協力機関に所属する**研究者または学生**（修士課程もしくは博士課程の学生に限る。）であること。

2

研究開発課題の核となる技術シーズの発明者である、もしくは**発明に関わった者**であること。なお、技術シーズとは特許（出願中、出願予定を含む）及び出願を行わない研究成果（ソフトウェア等）をいいます。

3

技術シーズを利用したスタートアップ企業の設立、事業化等により、**大学等の研究成果の社会還元を目指していること**。

4

技術シーズは、本支援を通じて創出されるスタートアップ企業での実施に関して、**その技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等の同意が得られていること**。

5

プラットフォームが目指す**エコシステムの形成**について、その趣旨を理解の上、**貢献する意志を有すること**。

6

学生が研究代表者となる場合は、研究成果として生じる**知的財産権の扱い**について学生と所属機関が**合意したことを示す「合意確認書」**を双方署名の上、提出すること。

ステップⅠ 共通

○基礎となる研究成果の蓄積

- ・基礎となる研究成果の蓄積が十分であるか
- ・科研費等の外部資金の獲得実績が十分であるか

○事業化の可能性

- ・事業化に向けた用途仮説が立てられているか
- ・用途仮説に基づく性能検証を行うための検証項目は適切か
- ・ステップ2（スタートアップ組成枠）以降のマイルストーンも想定できているか

○シーズ・知財状況

- ・研究開発に独創性・新規性が認められるか
- ・事業終了時に原則基本特許の取得が見込めるか

○課題の推進体制・規模の妥当性

- ・研究開発の体制やスケジュールは適切であるか
- ・研究開発費の規模・使途は適切であるか
- ・事業化推進機関・専門メンターから助言が得られる体制が構築されているか

○総合評価（成長性、インパクト）

- ・国際市場において大きな成長が期待できるか
- ・社会・経済に対して大きなインパクトをもたらす可能性があるか

アグリ・フード枠のみ

○アグリ・フード分野への貢献

- ・アグリ・フード業界に対して大きなインパクトをもたらす可能性があるか

ステップ1の記入項目 抜粋

○顧客

- ・顧客候補、顧客の課題、製品・サービスの独自価値
- ・可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証のうえ記載

○解決手段

- ・シーズの革新性・優位性（類似技術・先行技術等の状況分析含む）
- ・シーズに関する知的財産の取得状況

○規制・事業化リスク

- ・法規制への対応
- ・事業面でのリスクと対応方策

○研究開発課題を推進する体制

- ・研究代表者、研究機関の起業支援人材の役割分担と責任の所在を明確に
- ・必要に応じて、体制図等を用いて記載

○課題終了時の達成目標

- ・総合的、事業開発、研究開発、推進体制

○スタートアップ設立に向けた計画

- ・設立予定時期、EXITの方針

ステップ2 抜粋（予定） ※ステップ1任意項目

○スタートアップ設立に関する項目

- ・経営者候補人材の確保と育成に関する計画
- ・経営に対する研究代表者の関与
- ・設立するスタートアップへの資金調達計画

応募者・採択者に求められること

エントリー後 ～応募前

※エントリー者に個別
にお知らせします

「e-learningプログラム」

(時期：エントリーシート提出～集合研修までの間)
アントレプレナーシップ養成のオンラインプログラム(必須)

「集合研修・個別面談」 (時期：6月上旬予定)
申請書作成のポイントなど。採択のためには事業化やスタートアップの視点が重要。(強く推奨)

採択後

10月～
翌年9月予定

「基礎プログラム」 (時期：採択後)
採択者の事業化を促進するためのプログラム(必須)

実施期間内

翌2月頃予定

「研究成果発表会(仮称)」
採択者の事業化に向けたビジネスモデルや研究開発成果を発表する場(希望者・推薦者など)

翌8月頃予定

「マイルストーン評価会(仮称)」
外部審査委員による各研究開発課題のマイルストンの進捗状況等を評価する場(必須)

【提出書類】

① エントリー締切：2024年5月31日(金) 正午 必着

・エントリーシート(様式0)

・・・申請する方は必ず提出してください。

【提出先】 メール添付 start-gap@noastec.jp

② 申請締切：2024年7月12日(金)正午 登録完了

・申請書(様式1)

・課題予算案(様式2)

・合意確認書(様式3) (学生が研究代表者の場合のみ)

【提出先】 補助金申請システム(ノーステック財団)

※所属する大学等とご相談のうえ申請ください

公募要領、エントリーシート及び申請書等は
ノーステック財団のホームページに掲載しております。



全体スケジュール

| | |
|----------------------------------|---------------------|
| エントリーシートの提出 | 5月31日(金) 正午 |
| e-learningプログラム、集合研修、 個別面談の受講 | エントリー後から申請までの間 |
| 申請書・合意確認書の提出 | 6月3日(月)～7月12日(金) 正午 |
| 一次審査(書類審査) | 7月中旬～8月上旬 |
| 一次審査(書類審査)結果通知 | 8月上旬 |
| 二次審査(ヒアリング審査) | 8月下旬 |
| 最終審査(プラットフォーム推進会議) | 9月上旬 |
| 採択決定・通知 | 9月上旬 |
| 起業活動支援プログラムへの参加 | 10月～翌9月 |
| 研究成果発表会(仮称)への参加 ※希望者のみ | 翌2月頃 |
| マイルストーン評価会(仮称)への参加 | 翌8月頃 |

○開催日時

4月中旬～5月中旬

※個別相談会を含め1時間程度を想定

※現在、各「共同機関」の大学等と調整中

○開催内容

- ①スタートアップ・エコシステム共創プログラムについて
- ②GAPファンド公募内容について
- ③個別相談会（希望者のみ）

○開催形式

HSFCの共同機関に直接訪問を予定

「協力機関」の方も、それ以外の機関の方も、教員・研究者の方、学生の方など、ご要望あれば、オンラインでの相談や、説明に伺いますので、お気軽にお問い合わせください！

**【エントリーシート提出先】**

✉ : start-gap@noastec.jp

【申請書・合意確認書提出先】

オンライン補助金申請システム

(ノーステック財団) にて申請

※詳細はエントリーシート提出者に別途お知らせします。

【お問い合わせ先】

(応募について) ノーステック財団 GAPファンド担当

✉ : start-gap@noastec.jp

(HSFC全般について 共同機関について)

北海道大学 産学・地域協働推進機構

北大スタートアップ事務局

✉ : hsfc-jimu@mcip.hokudai.ac.jp